

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 30 年度決算版) のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成 20 年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成 23 年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成 28 年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

平成 30 年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈平成 30 年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、195 億円の増となっています。
これは、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)や小杉小学校の取得、学校施設の増築等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

〈平成 30 年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、平成 29 年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等による人件費の減少及び社会保障給付の増加等により、280 億円の減となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

1 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、195 億円の増となっています。

これは、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)や小杉小学校の取得、学校施設の増築等によるものです。

(単位: 億円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
資産合計	32,491	32,289	202
固定資産	32,311	32,113	198
有形固定資産	28,237	28,043	194
無形固定資産	73	76	△3
投資その他の資産	4,000	3,994	6
流動資産	180	176	4
負債合計	11,846 【36.5%】	11,839 【36.7%】	7
固定負債	10,489	10,715	△226
流動負債	1,357	1,124	233
純資産合計	20,645 【63.5%】	20,450 【63.3%】	195

〈資産〉
事業用資産・インフラ資産及び物品の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、資金・未収金・出資金及び基金等の投資その他の資産を計上

〈負債〉
未払金、公債及び引当金等を、短期(流動)と長期(固定)で区分し、計上

〈純資産〉
資産総額と負債総額の差額

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(単位: 億円)

項目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,237	28,043	194
事業用資産	15,233	15,053	180
インフラ資産	12,888	12,817	71
物品	117	116	1

〈事業用資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれるもの
(例: 公営住宅、市民館等)

〈インフラ資産〉
将来の経済的便益の流入が見込まれないもの
(例: 道路、公園等)

〈物品〉
資産計上する物品等
(例: 50万円以上(美術品は300万円以上)の物品)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「資産合計」は平成29年度と比較して202億円の増となっています。これは、

「有形固定資産」が、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)や小杉小学校の取得、学校施設の増築等(事業用資産)により194億円増加したこと等によるものです。

● 「負債合計」は平成29年度と比較して7億円の増となっています。これは、

「固定負債」の「退職手当引当金」が38億円減少
 「固定負債」の「賞与等引当金」が5億円増加
 「固定負債」「流動負債」併せて、「地方債」が34億円減少及び「リース債務等」が70億円増加
 したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は195億円の増となっています。

(2) 貸借対照表(平成 29 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 30 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 29 年度決算版での比較を行っています。
(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H30)	川崎市 (H29)	他都市平均 (H29)
資 産	9 2,165	9 2,170	1,963
負 債	10 789	10 796	818
純 資 産	8 1,376	8 1,374	1,145
純資産／資産	7 63.5%	7 63.3%	58.3%

区 分	札幌市 (H29)	仙台市 (H29)	さいたま市 (H29)	千葉市 (H29)	横浜市 (H29)
資 産	16 1,405	15 1,499	17 1,286	8 2,482	4 2,527
負 債	14 720	6 942	19 429	5 954	12 770
純 資 産	15 685	17 558	12 857	6 1,528	3 1,757
純資産／資産	14 48.8%	17 37.2%	6 66.6%	9 61.6%	4 69.5%

区 分	相模原市 (H29)	新潟市 (H29)	静岡市 (H29)	浜松市 (H29)	名古屋市 (H29)
資 産	5 2,526	13 1,605	6 2,514	11 1,736	12 1,610
負 債	17 452	8 897	11 781	18 444	9 831
純 資 産	1 2,074	14 708	4 1,733	10 1,292	13 779
純資産／資産	1 82.1%	16 44.1%	5 68.9%	2 74.4%	15 48.4%

区 分	京都市 (H29)	堺市 (H29)	神戸市 (H29)	岡山市 (H29)	広島市 (H29)
資 産	6 2,514	2 2,568	3 2,532	18 1,188	14 1,593
負 債	2 1,161	13 752	7 939	16 596	1 1,045
純 資 産	9 1,353	2 1,816	5 1,593	16 592	10 548
純資産／資産	10 53.8%	3 70.7%	8 62.9%	12 49.8%	18 34.4%

区 分	北九州市 (H29)	福岡市 (H29)	熊本市 (H29)
資 産	1 2,658	10 2,044	19 1,050
負 債	1 1,267	4 1,031	15 709
純 資 産	7 1,391	11 1,013	19 341
純資産／資産	11 52.3%	13 49.6%	19 32.5%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から 9 番目、負債の額が多い方から 10 番目、資産に対する純資産の割合が 63.3%と他都市平均を上回り、高い方から 7 番目となっています。

2 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、前年度と比べて 280 億円の減となっています。

これは、平成 29 年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等による人件費の減等の業務費用の減と保育受入枠の拡大等による社会保障給付の増等の移転費用の増によるものです。

(単位:億円)				
項 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	
業 務 費 用	2,972	3,334	△ 362	〈業務費用〉 職員給料等の人件費、委託費・維持補修費及び減価償却費等の物件費等並びに支払利息等のその他の業務費用を計上
人 件 費	1,485	1,891	△ 406	
物 件 費 等	1,314	1,266	48	
その他の業務費用	173	177	△ 4	
移 転 費 用	2,777	2,695	82	〈移転費用〉 補助金、扶助費及び繰出金等を計上
補助金等	414	407	7	
社会保障給付	1,787	1,740	47	
他会計への繰出金	490	488	3	
その他	86	61	26	
経 常 費 用 合 計 (A)	5,749	6,029	△ 280	〈経常収益〉 使用料手数料及び受取利息、雑入等の業務関連収益を計上
使用料及び手数料	258	251	6	
その他	138	148	△ 9	
経 常 収 益 合 計 (B)	396	399	△ 3	〈臨時損失〉 災害復旧費及び資産売却等により生じた損失等を計上
純 経 常 行 政 コ ス ト (C)=(A)-(B)	5,353	5,630	△ 277	
臨 時 損 失 合 計 (D)	4	9	△ 6	
臨 時 利 益 合 計 (E)	4	3	2	〈臨時利益〉 資産売却により生じた利益等を計上
純 行 政 コ ス ト (C)+(D)-(E)	5,352	5,637	△ 285	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

● 「経常費用合計」は平成 29 年度と比較して 280 億円の減となっています。これは、

「業務費用」が、平成 29 年度に市費へ移管した県費教職員に係る退職手当引当金繰入額の減等による「人件費」の 406 億円の減、橘処理センター解体撤去工事の増等による「物件費等」の 48 億円の増等により 362 億円減少

「移転費用」が、保育受入枠の拡大等による「社会保障給付」の 47 億円の増、登戸地区土地区画整理事業移転補償金等による「その他」の 26 億円の増等により 82 億円増加したことによるものです。

● 「経常収益合計」は平成 29 年度と比較して 3 億円の減となっています。これは、

「使用料及び手数料」が、保育料の増等により 6 億円増加、
「その他」が、東京電力からの損害賠償金の減等により 9 億円減少したことによるものです。

● 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は 277 億円の減となっています。

● 「臨時損失」と「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は 285 億円の減となっています。

(2) 行政コスト計算書(平成 29 年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で平成 30 年度決算版を公表していない団体が多いことから平成 29 年度決算版での比較を行っています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)

- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H30)	川崎市 (H29)	他都市平均 (H29)
人にかかるコスト	(25.8%) 99 17	(31.4%) 127 9	(29.8%) 128
物件費等のコスト	(25.9%) 99 17	(24.0%) 97 17	(26.5%) 114
移転支出的なコスト	(48.3%) 185 11	(44.7%) 181 11	(43.7%) 188
合計	(100.0%) 383 17	(100.0%) 405 15	(100.0%) 430

区 分	札幌市 (H29)	仙台市 (H29)	さいたま市 (H29)	千葉市 (H29)	横浜市 (H29)
人にかかるコスト	(25.8%) 114 15	(33.7%) 142 6	(28.7%) 97 18	(31.9%) 130 8	(28.2%) 120 14
物件費等のコスト	(25.1%) 111 12	(27.8%) 117 6	(27.2%) 92 18	(31.9%) 130 3	(19.8%) 84 19
移転支出的なコスト	(49.1%) 217 4	(38.5%) 162 14	(44.1%) 149 16	(36.1%) 147 17	(51.8%) 220 2
合計	(100.0%) 442 8	(100.0%) 421 12	(100.0%) 338 19	(100.0%) 407 14	(100.0%) 425 10

区 分	相模原市 (H29)	新潟市 (H29)	静岡市 (H29)	浜松市 (H29)	名古屋市 (H29)
人にかかるコスト	(31.9%) 122 12	(28.9%) 133 7	(35.8%) 149 3	(35.5%) 143 5	(26.3%) 113 16
物件費等のコスト	(31.6%) 121 4	(33.7%) 155 1	(24.3%) 101 16	(28.5%) 115 7	(27.4%) 118 5
移転支出的なコスト	(36.6%) 140 19	(37.2%) 171 12	(39.7%) 165 13	(36.0%) 145 18	(49.5%) 213 7
合計	(100.0%) 383 18	(100.0%) 460 4	(100.0%) 416 13	(100.0%) 403 16	(100.0%) 430 9

区 分	京都市 (H29)	堺市 (H29)	神戸市 (H29)	岡山市 (H29)	広島市 (H29)
人にかかるコスト	(27.0%) 125 10	(27.5%) 122 12	(27.4%) 125 10	(28.6%) 110 17	(31.8%) 145 4
物件費等のコスト	(23.5%) 109 15	(24.8%) 110 13	(25.2%) 115 7	(29.2%) 112 10	(24.6%) 112 10
移転支出的なコスト	(49.5%) 229 1	(47.7%) 212 8	(47.5%) 217 4	(42.2%) 162 14	(43.9%) 200 10
合計	(100.0%) 463 3	(100.0%) 444 7	(100.0%) 457 5	(100.0%) 384 17	(100.0%) 456 6

区 分	北九州市 (H29)	福岡市 (H29)	熊本市 (H29)
人にかかるコスト	(30.5%) 153 2	(22.2%) 94 19	(33.1%) 159 1
物件費等のコスト	(26.7%) 134 2	(26.0%) 110 13	(23.7%) 114 9
移転支出的なコスト	(42.8%) 215 6	(52.0%) 220 2	(43.2%) 208 9
合計	(100.0%) 502 1	(100.0%) 423 11	(100.0%) 481 2

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から 9 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 15 番目となっています。